

1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

(1) 年齢階層別漁業就業者数

平成28年11月1日現在の漁業就業者数は、16万20人で、前年に比べ6,590人（4.0%）減少した。

これは、漁業就業者の高齢化等により、廃業や海上作業日数が減少したこと等による。

漁業就業者数を年齢階層別にみると、全ての階層で前年に比べ減少した。

図1 年齢階層別漁業就業者数（全国）

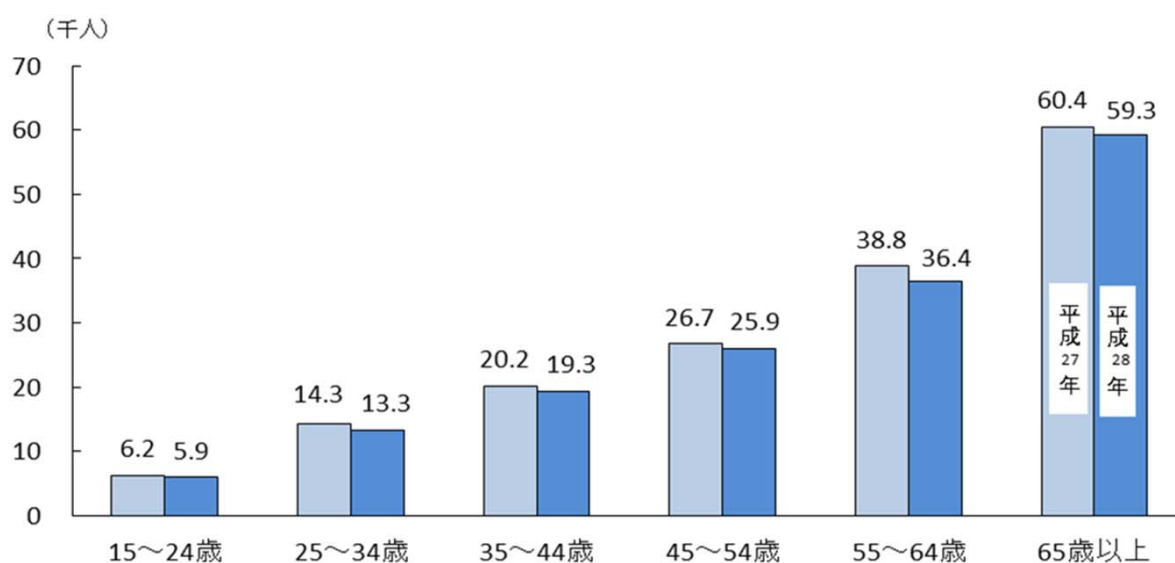


表1 年齢階層別漁業就業者数（全国）

区分	単位：人						
	計	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
平成27年	166,610	6,170	14,300	20,200	26,710	38,810	60,420
28年	160,020	5,920	13,280	19,260	25,890	36,420	59,270
対前年差	△ 6,590	△ 250	△ 1,020	△ 940	△ 820	△ 2,390	△ 1,150
対前年増減率 (%)	△ 4.0	△ 4.1	△ 7.1	△ 4.7	△ 3.1	△ 6.2	△ 1.9

・ 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間（平成27年11月1日～平成28年10月31日）に、漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

(2) 男女別漁業就業者数

漁業就業者数を男女別にみると、男性は13万9,490人（漁業就業者数に占める割合は87.2%）、女性は2万530人（同12.8%）で、前年に比べ、それぞれ5,230人（3.6%）、1,360人（6.2%）減少した。

図2 男女別漁業就業者数

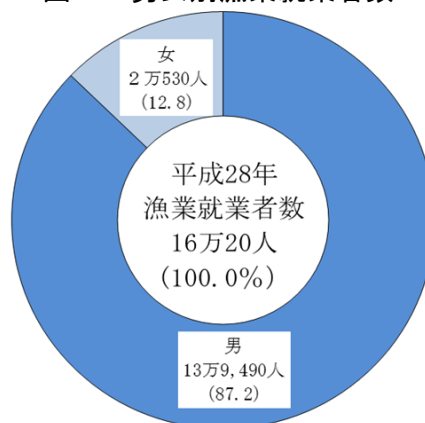


表2 男女別漁業就業者数

区 分	平成27年	28	構 成 比		対 前 年 増 減 率
			平成27年	28	
全 国	166,610 人	160,020 人	100.0 %	100.0 %	△ 4.0 %
男	144,720	139,490	86.9	87.2	△ 3.6
女	21,890	20,530	13.1	12.8	△ 6.2

図3 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

(3) 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者数を自営・漁業雇われ別にみると、自営漁業のみに従事した者は9万5,740人（漁業就業者数に占める割合は59.8%）、雇われて漁業に従事した者は6万4,280人（同40.2%）で、前年に比べ、それぞれ4,780人（4.8%）、1,820人（2.8%）減少した。

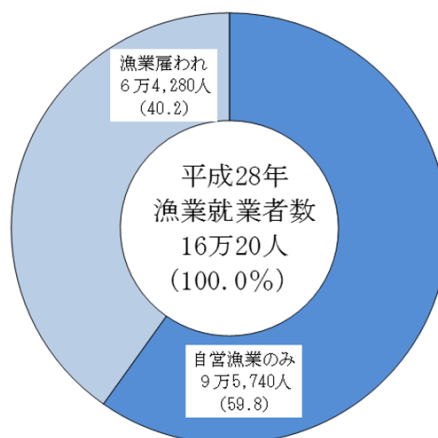


表3 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

区 分	平成27年	28	構 成 比		対 前 年 増 減 率
			平成27年	28	
全 国	166,610 人	160,020 人	100.0 %	100.0 %	△ 4.0 %
自営漁業のみに従事	100,520	95,740	60.3	59.8	△ 4.8
漁業雇われ	66,100	64,280	39.7	40.2	△ 2.8

注：1 「自営漁業のみ」とは、自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう。

2 「漁業雇われ」とは、賃金報酬を得ることを目的に雇われて漁業に従事した者で、自営漁業を行いながら雇われて漁業に従事した者を含む。

(4) 大海区別漁業就業者数

漁業就業者数を大海区別にみると、全ての大海区で前年に比べ減少した。

図4 大海区別漁業就業者数

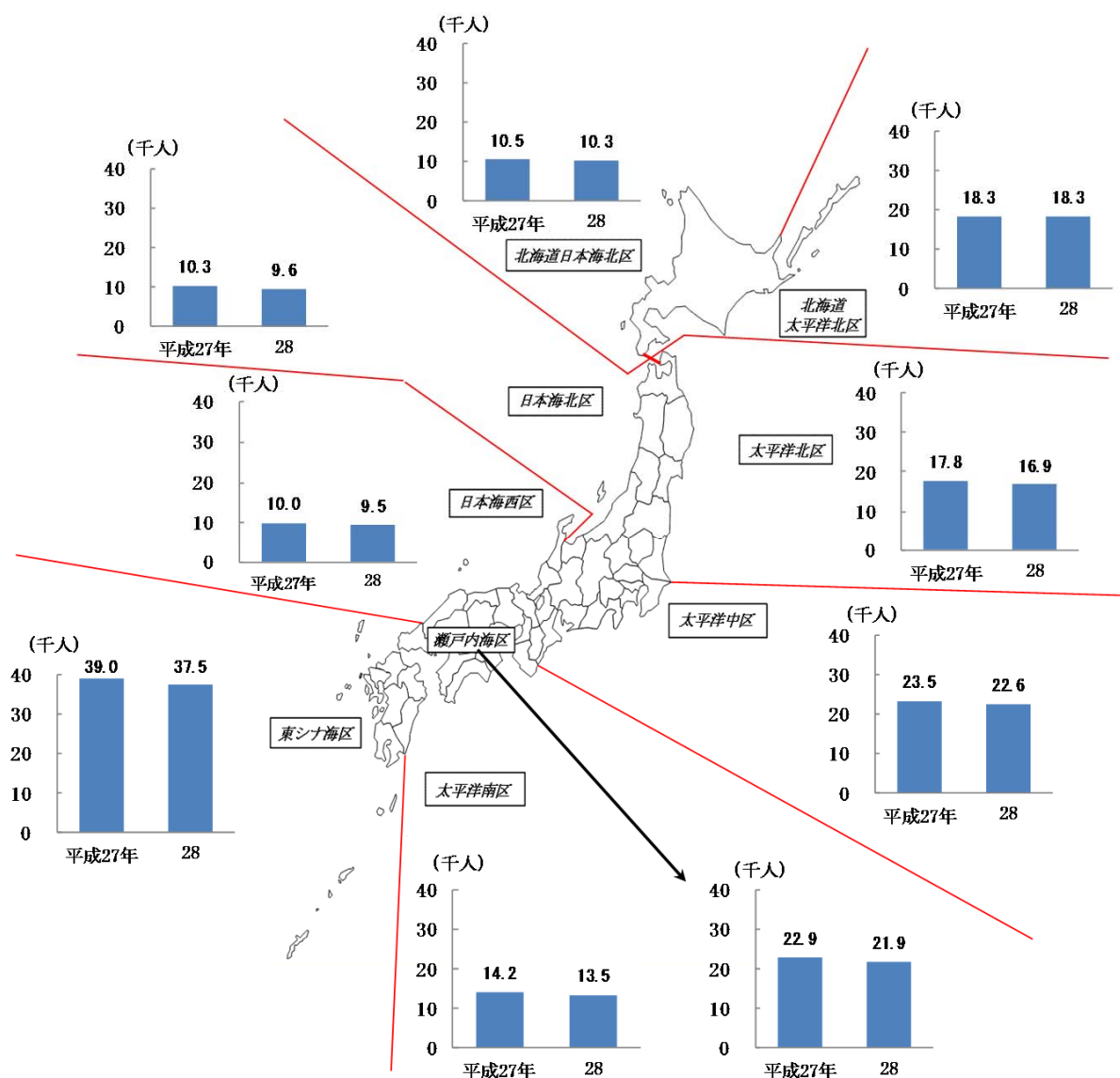


表4 大海区別漁業就業者数

区分	平成27年	28	構成比		対前年増減率
			平成27年	28	
全 国	166,610	160,020	100.0	100.0	△ 4.0
北海道太平洋北区	18,340	18,300	11.0	11.4	△ 0.2
太平洋北区	17,820	16,860	10.7	10.5	△ 5.4
太平洋中区	23,460	22,630	14.1	14.1	△ 3.5
太平洋南区	14,230	13,490	8.5	8.4	△ 5.2
北海道日本海北区	10,530	10,260	6.3	6.4	△ 2.6
日本海北区	10,330	9,610	6.2	6.0	△ 7.0
日本海西区	9,990	9,500	6.0	5.9	△ 4.9
東シナ海区	39,040	37,450	23.4	23.4	△ 4.1
瀬戸内海区	22,890	21,920	13.7	13.7	△ 4.2

2 漁業経営体数

海面漁業の漁業経営体数は、8万1,880経営体で、前年に比べ3,330経営体（3.9%）減少した。

このうち、個人経営体は7万7,370経営体（漁業経営体数全体に占める割合は94.5%）、団体経営体は4,500経営体（同5.5%）で、前年に比べ、それぞれ3,200経営体（4.0%）、140経営体（3.0%）減少した。

図5 漁業経営体数

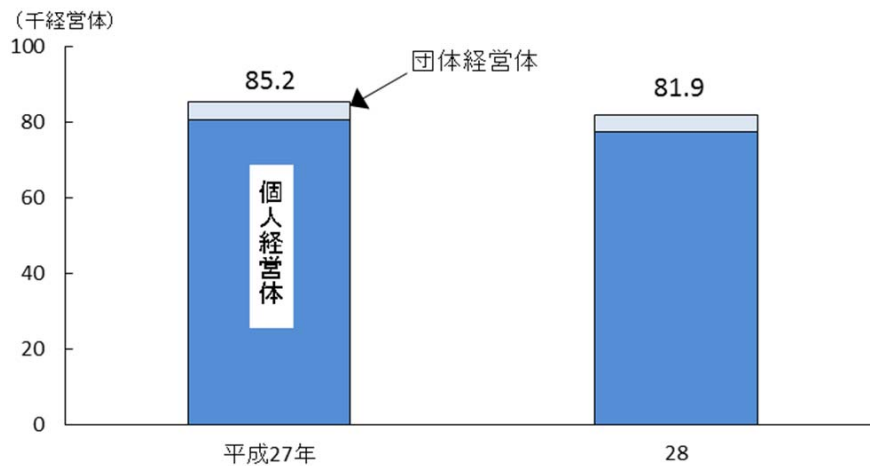


表5 漁業経営体数

区 分	平成27年	28	構 成 比		対 前 年 増 減 率
			平成27年	28	
全 国	経営体 85,210	経営体 81,880	% 100.0	% 100.0	% △ 3.9
個人経営体	80,570	77,370	94.6	94.5	△ 4.0
団体経営体	4,640	4,500	5.4	5.5	△ 3.0

3 世帯員数

個人経営体の世帯員数は、23万5,010人で、経営体の減少に伴い前年に比べ1万2,640人（5.1%）減少した。

これを男女別にみると、男性は12万3,540人、女性は11万1,470人で、前年に比べ、それぞれ5,810人（4.5%）、6,830人（5.8%）減少した。

図6 男女別世帯員数

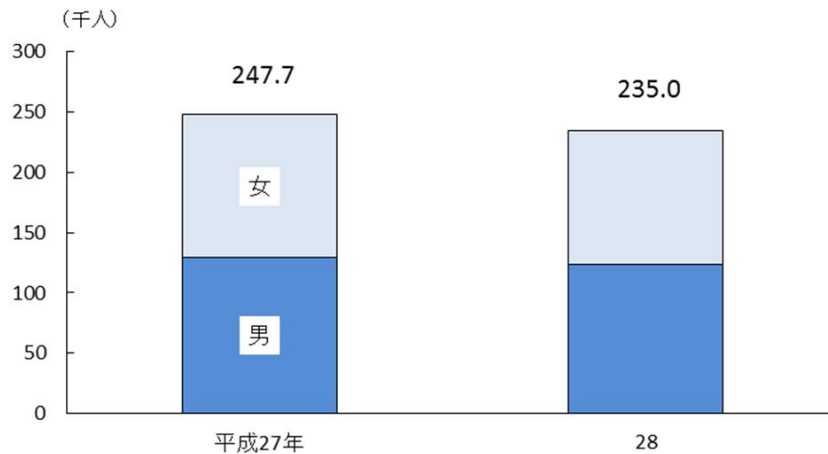


表6 男女別世帯員数

区 分	平成27年	28	構 成 比		対 前 年 率
			平成27年	28	
全 国	人	人	%	%	%
	247,650	235,010	100.0	100.0	△ 5.1
男	129,350	123,540	52.2	52.6	△ 4.5
女	118,300	111,470	47.8	47.4	△ 5.8